

# 中国における文化的自己観<sup>1)</sup>

— 日中の比較 —

The views of self in the Chinese Culture:  
Comparison with Japanese Culture

高田 利武\*

Toshitake TAKATA

## I. 問 題

自己認識、すなわち自分自身を対象視した認識内容と人間の社会的行動との関連を検討することは、最近の社会心理学における主要問題領域の一つとなっている。ところが、自己 (self) の概念が James (1892) によって定式化されて以来、この概念の背景にある「人間とは何か」「個人とは如何なる存在か」等についての考え方は、James もその一員である西欧文化における社会的現実を暗黙の前提としてきた。したがって、その点を吟味することなく、非西欧文化における社会心理学研究に「自己」の概念を適用することには、些かの問題があると言わざるを得ない。

斯かる観点から、北山 (1995) は文化的自己観 (cultural view of self) の概念を提唱している。これは「ある文化において歴史的に共有されている自己についての前提」であり、Markus & Kitayama (1991) のいう相互独立的自己観 (independent construal of self) と相互協調的自己観 (interdependent construal of self) の分類は、そのような文化的自己観の一例である。前者は「個人は他人から分離しており、他者から独立して独自性を主張することが必要である」とする自己についての考え方であり、西欧とりわけ北アメリカ中産階級に典型的である。他方、後者は「個人は互いに結び付いていて個別的ではなく、さまざまな人間関係の一部になりきることが重要である」とする考えで、日本を含むアジアの文化で前提とされるものであるという。

この2つの自己観ないし人間観の基本的相違は、自分と他者・社会との関係をどう捉えるかという自己の定義だけでなく、自己の構造、個人の特性の意味、社会の中で個人に課される課題、自己にとっての他者の役割、自尊心の基盤、等の広い範囲に及ぶ。このような自己観の性質によって、認知、感情、動機づけなどの心理過程は大きく異なり、したがって社会的行動もその相違を反映したものなる。斯かる文化的自己と諸心理的過程との動態的相互関係を扱うの

が文化心理学であるが、その勃興により社会的行動の比較文化的研究に関する実証的知見が集積されつつあるとともに、新たな理論的地平が切り開かれつつある (Kitayama & Markus, 1994)。

一方、Markus & Kitayama (1991) は、西欧・アジアそれぞれの文化の中でも、非典型的な自己観が優位な下位文化や個人が存在することを示唆している。したがって、相互独立的一相互協調的自己観の区分は比較文化的視点に立った分析モデルであるのみならず、諸心理過程の文化内比較に対しても有効なモデルとなり得る。そのような視点に立脚して、2つの自己観の相対的優位度を個人間差異として捉え、その測定尺度を作成しようとする試みが本邦において最近いくつかなされ、それに基づいた日本文化における個人間差異についての知見が集積されつつある (高田, 1992; 黒川, 1994; 木内, 1995; 高田・大本・清家, 1996)。

これまでのところ、日本における相互独立的一相互協調的自己観尺度を用いた研究は文化内比較に限られているが、文化的自己観の測定尺度が比較文化的研究においても有効なことは言うまでもない。尺度の通文化的普遍性を前提とすれば、文化と対応した2つの自己観の様態や、西欧あるいはアジアにおける下位文化間の差異を直接的に確認し得るからである。此処ではその一つとして日本と中国の比較を取り上げる。アジアと西欧の文化を対比的に捉える Markus & Kitayama (1991) の理論的枠組みは充分説得的であり、それを支持する経験的知見も集積されつつあるが、同じアジアの文化的風土、とりわけ儒教的価値観を共有し (Litte & Reed, 1989)、それに由来する自己のあり方の共通性が見られるとしても (Stote, 1992)、日本と中国とでは文化的自己観の様態が異なる可能性も考えられよう。例えば松本 (1987) の如く、日本人に比べた中国人の個人主義の強さを協調する論説も多々見られるのである。

本稿の目的は、高田ら (1996) による相互独立的一相互協調的自己観尺度を用い、文化的自己観の日中比較を成人を対象として試みることにある。具体的には、日本と対比した中国における文化的自己観の一般的傾向や、中国内の下位文化を構成していると考えられる諸生活環境による個人間差異に関して検討を加える。

## II. 方 法

### 調査対象者

中国人：中国人資料の収集は、中国国有企業従業員意識調査の一環として行われたものである。回答者総数1236名のうち、自己観尺度への無回答者を除く国有企業従業員1178名 (男子702名、女子476名：平均年齢33.3歳) を分析対象とした。質問票の配布・回収方法や調査対象者の特性については、比較社会変動研究会 (1996) を参照されたい。

日本人：本稿では、以下の3つの対象者群合計1113名 (男子700名、女子413名：平均年齢45.0歳) を分析に供した。すなわち、(1)通信教育成人学生268名 (男子54名、女子214名：平均年齢36.8歳)、(2)私立大学学生の父母589名 (男子440名、女子149名：平均年齢49.6歳)、(3)中国国有企業従業員意識調査に対する暫定的な日本人対照群の有職成人256名 (男子206名、

女子50名：平均年齢43.6歳）である。これらのうち、(1)はスクーリングの際に教室で実施し、(2)は郵送調査によった（回答率50.2%）。(3)は演習学生を通じて適宜に資料を収集したものである。<sup>2)</sup>

#### 測定尺度

中国人資料：調査票に挿入された10項目からなる短縮版自己観尺度の中国語訳によった。これは、改訂版相互独立的一相互協調的自己観尺度（高田ら、1996）に基づくものであり、再邦訳により内容の等質性は確認されている。

高田ら（1996）の尺度は相互独立性と相互協調性に関する各10項目計20項目からなり、さらに相互独立性は「独断性（6項目）」「個の認識・主張（4項目）」、相互協調性は「評価懸念（4項目）」「他者への親和・順応（6項目）」の下位領域から構成されている。そのうち、「他者への親和・順応」以外の3下位領域については、各下位領域が抽出された因子分析において因子負荷量の高い各2項目ずつを選択し、「他者への親和・順応」に関しては項目内容を勘案して4項目を選択することにより、短縮版の合計10項目が抜粋された<sup>3)</sup>。

なお、高田（1992）の原尺度には含まれていたが改訂版からは除外された集団依存性に関する2項目も、調査票には併せて含まれているが、その結果について本稿では触れない。また、原尺度は7段階評定を求めるものであるが、調査票の他の質問項目との整合性を保つため5段階評定として実施した。

日本人資料：対象者群(1)(2)では改訂版相互独立的一相互協調的自己観尺度20項目を用い、対象者群(3)では、中国語版に対応した日本語版従業員意識調査質問票に含まれた短縮版5段階評定尺度によった。

### III. 結 果

#### 因子構造の日中比較

中国と日本の資料毎に10項目を因子分析（主因子解、バリマックス回転。因子抽出基準は固有値1以上）したところ、表1の如き結果を得た。なお、日本人資料(1)(2)に関しては、短縮版に含まれる10項目への回答のみを分析に供した。なお、中国人資料と日本人資料群(3)に関しては、7段階評価換算値を分析に供した。日本人の場合は、大学生を対象とした高田ら（1996）の知見に即した4因子解が得られ、相互独立性・相互協調性の双方とも2つの下位領域から構成されていることを示している<sup>4)</sup>。これに対して、中国人に関しては因子構造が異なり、相互協調性は日本人と同様「評価懸念」と「他者への親和・順応」にほぼ対応した2因子が抽出されているが、相互独立性については「独断性」と「個の認識・主張」の分化が認められない。

#### 尺度値の日中比較

相互独立性と相互協調性の強さの日中比較を行うべく、中国人資料と日本人資料<sup>5)</sup>のそれぞれに対して、相互独立性に関する4項目と相互協調性に関する6項目の平均尺度値を算出し、

表1 尺度項目の因子分析結果

	日 本				中 国		
	因子 1 (個の認識・ 主張)	因子 2 (評価懸念)	因子 3 (他者への 親和順応)	因子 4 (独断性)	因子 1 (相互独立 性)	因子 2 (評価懸念)	因子 3 (他者への 親和順応)
(12)	.88850				.77518		
(11)	.85341				.79781		
(2)		.88881				.86365	
(1)	-.22202	.83069				.87724	
(7)			.71808				.77431
(8)		.27010	.67775				.76086
(4)			.55437	-.27809		.37533	.22319
(3)	-.45242		.52565			.52526	.28194
(10)		-.23196		.84435	.74749		
(9)	.30373			.75920	.70517		
累積寄与率	67.9%				56.8%		

・20以上の因子負荷量は省略

・項目の概要

- (1)他者の視線が気になる。
- (2)他者の評価を気にする。
- (3)集団の仲間との意見の対立を避ける。
- (4)意見が対立したとき相手の意見を受け入れる。
- (7)どう感じるかは他者や状況によって変わる。
- (8)相手や状況で態度や行動を変える。
- (9)自分の信じる場所を守り通す。
- (10)他者が自分の考えを何と思おうと気にしない。
- (11)自分の意見はいつもはっきり言う。
- (12)いつも自信をもって発言し、行動している。

相互独立性および相互協調性得点とした<sup>9)</sup>。これらの尺度得点について男女別に日中の平均値を求め、その相違を示したのが図1である。数値は1から7の範囲に分布して中点は4であり、いずれも数値が大であるほどそれぞれの特性は強い。

これを見ると、男女とも相互独立性では中国人が日本人を上まわっていることが明瞭である（女子の平均値は中国5.12(*s.d.* = 1.20)、日本4.32(*s.d.* = 0.93)；男子は中国5.17(*s.d.* = 1.27)、日本4.59(*s.d.* = 1.00)）。しかしながら、中国人対象者と日本人対象者の平均年齢にはかなりの差があり、後述するように年齢と尺度値の間には一定の関連が予想される。そこで、年齢を共変量とし国別と性別を独立変数とした2×2の共分散分析を実施した結果、高度に有意な日中差が得られた( $F(1, 2238) = 244.03$   $p < .0001$ )。したがって、年齢の効果を越えた相互独立性の日中の差が確認されたと言える。なお、性差( $F(1, 2238) = 2.66$ )および性差に係わる交互作用( $F(1, 2239) = 1.64$ )は見られなかった。

他方、相互協調性においては日中とも女子は男子より高いが、全体としての日中差はみられない（中国の平均値は女子4.52(*s.d.* = 0.89)、男子4.40(*s.d.* = 0.97)；日本の平均値は女子4.43(*s.d.* = 0.77)、男子4.30(*s.d.* = 0.83)）。すなわち、年齢を共変量とした共分散分析で性差は有意( $F(1, 2239) = 17.65$   $p < .0001$ )であるが、国別による差( $F(1, 2239) = 2.68$ )と交互作用( $F(1, 2239) = 2.45$ )は有意ではない。

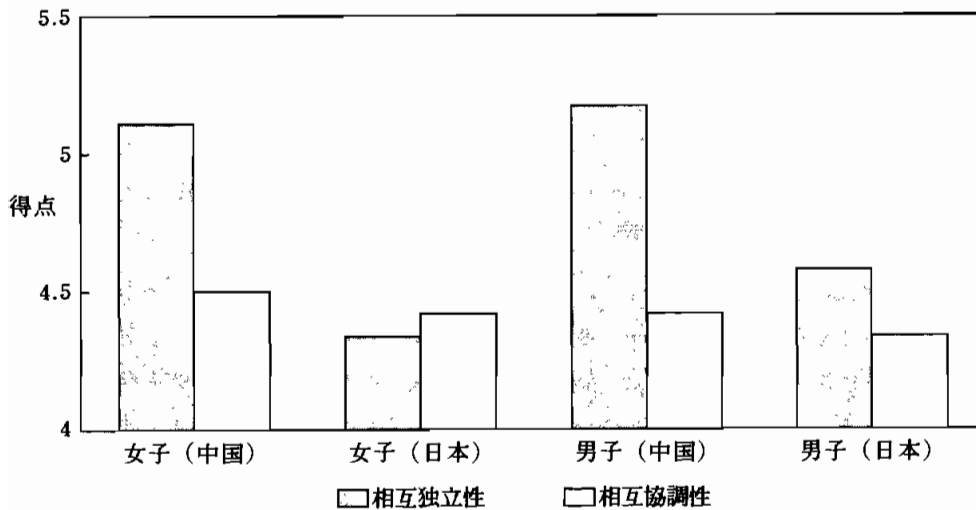


図1 相互独立性—相互協調性得点の平均値

#### 中国における下位文化差

中国文化においても様々な下位文化が存在し、それに対応した文化的自己観の様態があり得る。従業員意識調査の対象企業、政治的立場、年齢と性別、の各要因を取りあげて検討したところ、表2に示すような結果が得られた。

対象企業に関しては、平均値間には1要因分散分析で有意差があり( $F(5, 1191) = 3.35$   $p < .01$ )、大連A企業、北京B1企業、北京B2企業、温州C企業では概して相互協調性が高

表2 各下位群毎の平均値

	相互独立性	相互協調性
企業		
大連A企業(n=291)	5.24(1.22) <sup>a</sup>	4.51(0.89) <sup>a</sup>
北京B1企業(n=196)	5.25(1.25) <sup>a</sup>	4.49(0.94) <sup>a</sup>
北京B2企業(n=297)	5.15(1.24) <sup>a</sup>	4.42(0.99) <sup>a</sup>
温州C企業(n=192)	5.12(1.28) <sup>a</sup>	4.53(1.00) <sup>a</sup>
温州D企業(n=63)	4.89(1.29) <sup>a</sup>	4.26(0.91) <sup>b</sup>
深圳E・F・G企業(n=158)	5.06(1.19) <sup>a</sup>	4.37(0.88) <sup>b</sup>
政治的立場		
共産党員(n=311)	5.34(1.23) <sup>a</sup>	4.50(0.96) <sup>a</sup>
共青団員(n=397)	4.97(1.18) <sup>ab</sup>	4.44(0.96) <sup>a</sup>
無党派(n=397)	5.15(1.27) <sup>b</sup>	4.45(0.93) <sup>a</sup>
年齢		
50代以上(n=92)	5.44(1.27) <sup>b</sup>	4.38(1.00) <sup>a</sup>
40代(n=228)	5.35(1.25) <sup>b</sup>	4.51(0.92) <sup>a</sup>
30代(n=368)	5.32(1.20) <sup>b</sup>	4.47(1.01) <sup>a</sup>
20代(n=486)	4.92(1.22) <sup>a</sup>	4.44(0.90) <sup>a</sup>

・ ( ) 内は標準偏差

・ 相互独立性、相互協調性のそれぞれについて、異なるアルファベットを付した下位要因の平均値間には、5%水準で有意差がある(Duncan法)。

いのに対し、温州D企業と深圳E・F・G企業では低くなっている。これら6つの企業の概要については比較社会変動研究会(1996)を参照されたいが、相互協調性の高い3企業は伝統的な大型(A、B企業)あるいは都市から隔たった(C企業)国有企業であり、従業員はいわば時間・空間的にすべてが企業によって囲こまれた環境で生活していると言える。そのような日常の生活環境を考えると、他者とのつながりや和を保つことを重視する相互協調的自己観が優勢な者が多数を占めていることは理解可能である。他方、相互独立的自己観に関しても、相互協調性と同様の傾向があるが統計的有意差はない( $F(5,1191)=1.35$ )。

政治的立場では、相互独立性得点に有意な差が見られた( $F(2,1102)=7.75$   $p<.001$ )。共産党員は無党派層や共青団員に比べて相互独立性が高いという傾向が明らかである。なお、相互協調性に関しては有意な差はない( $F(2,1102)=0.45$ )。また、年齢に関しては、相互独立性について平均値間に有意な差が認められた( $F(3,1173)=17.43$   $p<.001$ )。年齢が高くなるほど相互独立性は高まっており、殊に20歳代と30歳代の間大きな差が見られる。相互協調性に関しては、年齢による有意な影響は見られない( $F(3,1173)=1.43$ )。

#### IV. 考 察

##### 文化的自己観の構成要因

測定尺度値の因子分析の結果、相互独立性に関して日本人では「個の認識・主張」「独断性」の2下位領域に分化し従来の知見が再現されたのに対し、中国人では分化が見られなかった。「個の認識・主張」の意味するところは、いずれかと言えば自己と他者の関係の本質に関する認識であるのに対し、「独断性」は行動における他者への配慮あるいは関心の程度に係わっていると云える(高田ら, 1996)。日本人において「個の認識・主張」と「独断性」が分化するという事実は、他者に余り配慮せず自分の判断に基づいて行動することは、他者とは異なる自分自身を認識することとは別次元の“独断性”として受け取られることを示唆する。これに対し、中国人にはその両者は一体のものとして認識されているのかも知れない。

他方、相互協調性に関しては、日中ともに「他者への親和・順応」「評価懸念」の下位領域が抽出された。相互独立性の場合と同じく、「他者への親和・順応」の意味内容は自他関係の本質に係わる認識であり、「評価懸念」は行動面での他者への配慮・関心の程度と言えらる。この両者が別次元のものとして捉えられているということは、日本人にとって、他者への配慮や意識が単に自己意識の本質に係わるのみならず、行動面において格別の重要性をもっていることを含意する。同様の傾向が中国人にも認められたことは、中国文化において基本的な重要性をもつ価値の一つとして、「面子を保つ」ことがあるという実証的知見(Chinese Culture Connection, 1987 ; Bond, 1988) と関連しよう。

このように、文化的自己観の中核である自他関係の本質の捉えと、その行動面への反映が一体化しているか否かについて、相互協調性に関しては中国と日本は共通するが、相互独立性では異なる可能性が示唆された。中国における文化的自己観の特質を示唆する興味深い結果であると言えようが、いずれにせよ、Markus & Kitayama (1991)の本来の指摘である西欧文化における様態を含め、文化的自己観の構成要因とその相互関係に関してさらに資料を収集検討する必要がある。

##### 相互独立性と相互協調性の相対的程度と世代差

北山らの所説では(Markus & Kitayama, 1991; Kitayama & Markus, 1994 ; 北山, 1995 ; 北山・唐沢, 1995)、アジア文化では相互協調的自己観が優勢であるとされる。しかし、本研究の結果によれば、同じアジアの文化圏に属してはいても中国人と日本人はかなり様相を異にしている。中国人では相互独立性が相互協調性を大きく凌ぎ、且つ日本人より有意に高い。この結果は、中国人青年の価値体系は日本人青年よりもアメリカ人に近いという千石(1991)の知見と一脈通じるものがある。他方、相互協調性では日中差は見られず、男子が女子よりも低いという性差のみが日中に共通して認められたただけであった。とりわけ、日本人男性の相互協調性はむしろ低い水準にある。

このように少なくとも尺度値に関する限り、中国人は固より日本人成人においてもアジア文化における相互協調性の優位という傾向は示されていない。しかしながら、日本人に関する発

違的検討によれば、大学生を中心とした青年期の資料では相互協調性が相互独立性を圧倒的に上回るという傾向が見られており（高田，1996b）、本稿の資料でも20歳代の日本人は相互協調性が相互独立性より高いという結果が得られている<sup>7)</sup>。すなわち、Markus & Kitayama（1991）を支持する実証的知見、とりわけ実験的研究による知見は大学生被験者から得られたものが多いように思われるが、この点に関し今後さらに検討を加える必要があるかも知れない。

このように発達ないし世代による相違を見た場合、年齢とともに相互独立性が高まる傾向は中国人・日本人成人に共通して見られるが、相互協調性に関しては中国人では年齢変化が認められないのに対し、日本人では顕著に減少している。現段階では青年期の中国人資料を欠き、日本人資料も暫定的なものであるため結論は保留すべきであるものの、斯かる発達傾向の差もまた、相互独立的一相互協調的自己観の比較文化的考察に対する今後の検討課題を示唆している。

#### 今後の課題

本研究では従来あまり行われていない文化的自己観のアジア文化内の比較を試み、日中間の興味深い相違を見いだした。しかしながら、斯かる測定尺度を用いた文化内の比較研究は、“相互独立的自己観と相互協調的自己観は人間存在の基本様式である個性的存在と社会的存在（梶田，1988）に即したものであり、いかなる個人もその両者の自己ないし自己スキーマを持ち得るが、両者の相対的な優勢さによって諸心理過程への影響の差が生じる（高田ほか，1996）”という視点に立脚し、冒頭にも述べた如く尺度の通文化的普遍性を前提として初めて成立する。

問題は、果たしてそのような尺度の通文化的普遍性が保証されるかにある。通文化的研究における反応傾向の問題（例えば、Leung & Bond，1989）は暫く措くとしても、本研究で得られた知見から一つの疑問が生じるのである。それは、既述したように共産党員では相互独立性が高いのみならず、相互独立性が優勢な者は近年における中国の諸社会改革に積極的に対応する姿勢、とりわけ、党や政府の公的見解に沿った意見を表明する傾向が顕著であるという事実（高田，1996b）による。ここから示唆される社会主義中国における相互独立性の意味内容はMarkus & Kitayama（1991）の描く西欧社会における相互独立的自己観とは些か異質なものを含むと言える。

例えば、「常に自分自身の意見を持つようにしている」という質問項目に反応するとき、それが反応者の社会的現実とどのように照応されて一つの判断に達するかは、反応者の周囲の文化的準拠枠（北山・唐沢，1995）に大きく依存することは十分に考えられる。そうであるならば、測定値の如何のみに依存する測定尺度を用いた研究は、その通文化的普遍性の保証において疑念なしとはされないことになる。概念的検討とともに、他文化における経験的知見を集積しつつ、今後さらに検討が重ねられるべきであろう。



## 注

- 1) 本稿は平成7年度奈良大学社会学部プロジェクト研究に基づくものである。また、結果の一部は The 26th International Congress of Psychology; Montreal, Canada, 1996 において報告された。
- 2) この分の資料収集は松戸武彦氏の尽力によった。記して深甚の謝意を表する次第である。
- 3) 「他者への親和・順応」の因子は、高田(1992)の原尺度において見いだされた複数の因子を包含するものであるため、因子負荷量の高さによる選択を必ずしも行わなかった。また、短縮版尺度の信頼性を検討するため、相互独立性と相互協調性を構成する尺度項目に関して Cronbach の  $\alpha$  係数を求めたところ、下記の如くであった。高田ら(1996)に示された20項目版より多少数値は下がっているが、項目数がかなり減少したにも拘わらず一応の内的一貫性は示されている。

	中国語版	日本語版
相互独立性	.75	.71
相互協調性	.68	.68

- 4) 対象者群(1)(2)については、20項目すべてを用いた因子分析も、両群毎に、あるいは両群を合併して行った。その結果、いずれの場合も高田ら(1996)とほぼ同一の4因子解が得られた。
- 5) 3つの対象者群を一括して扱った。なお、対象者群を独立変数とする1要因分散分析を相互独立性得点と相互協調性得点に対して実施したが、双方とも統計的有意差は見られなかった(相互独立性： $F(2,1105)=0.36$  相互協調性： $F(2,1105)=1.28$ )。
- 6) 日本人対象者群(1)(2)では20項目版を用いているため、各10項目の平均値である本来の相互独立性得点及び相互協調性得点も算出した。その結果、短縮版と20項目版との間には有意な相関が認められた(相互独立性得点： $.89 p<.0001$ 、相互協調性得点： $.94 p<.0001$ )。
- 7) 日本人資料は未だ確定的なものではないため、以下は暫定的な数値であるが、年齢毎の平均値は以下の如くである。このうち、20歳代と50歳代以上では、相互独立性と相互協調性の得点間に有意差がある。

	20歳代 (n=105)	30歳代 (n=119)	40歳代 (n=510)	50歳代以上 (n=341)
相互独立性	4.13 <sup>a</sup>	4.39 <sup>a</sup>	4.51 <sup>b</sup>	4.61 <sup>b</sup>
相互協調性	4.60 <sup>b</sup>	4.37 <sup>a</sup>	4.20 <sup>a</sup>	4.24 <sup>a</sup>

・各年齢で異なったアルファベットを付した平均値間には5%水準で有意差がある(Duncan法)。

引用文献

- Bond, M.H. 1988 Finding universal dimensions of individual variation in multicultural studies of value: The Rokeach and Chinese value surveys. *Journal of Personality and Social Psychology*, 55, 1009-1015.
- Chinese Culture Connection 1987 Chinese values and the search for culture-free dimensions of culture. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 18, 143-164.
- 比較社会変動研究会 1996 社会主義市場経済の深化と社会意識の変貌 -中国「企業改革」下の従業員 - 1995年度奈良大学社会学部プロジェクト研究報告書
- James, W. 1892 *Psychology; Briefer Course*. Holt. (今田寛(訳)1992 心理学:上・下 岩波書店)
- 北山忍 1995 文化的自己観と心理的プロセス 社会心理学研究, 10, 153-167.
- 北山忍・唐沢真弓 1995 自己:文化心理学的視座 実験社会心理学研究, 35, 133-162.
- Kitayama, S. Markus, H.R. (Eds.) 1994 *Emotion and Culture*. Washington D.C.: American Psychological Association.
- 木内亜紀 1995 独立・相互依存的自己理解尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 66, 100-106.
- 黒川正流 1994 相互依存性の性質と自己解釈図式が対人影響行動に及ぼす効果の検討 平成4・5年度科学研究費補助金研究成果報告書
- Leung, K., & Bond, M.K. 1989 On the empirical identification of dimensions for cross-cultural comparison. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 20, 133-155.
- リトルR.・リードW. 池田俊一(訳) 1989 儒教ルネッサンス サイマル出版会 (Little, R., & Reed, W. 1989 *The Confucial Renaissance*. Sedney: Federation Press.)
- Markus H.R., & Kitayama, S. 1991 Culture and the self: Implications for cognition, motivation, and emotion. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- Markus H.R., & Kitayama, S. 1994 The cultural construction of self and emotion: Implications for social behavior. In S. Kitayama & H.R. Markus (Eds.) *Emotion and Culture*. Washington D.C.: American Psychological Association. Pp.89-130
- 松本一男 1987 中国人と日本人 -中国を深く理解する- サイマル出版会
- 千石保 1991 「まじめ」の崩壊 -平成日本の若者たち- サイマル出版会
- Stote, W.H. 1992 Oedipal ties and the issue of separation-individuation in traditional Confucian societies. *Journal of the American Academy of Psychoanalysis*, 20, 435-452.
- 高田利武 1992 独立的・相互依存的自己と自尊感情および社会的比較 日本グループ・ダイナミックス学会第40回大会発表論文集, 109-110.
- 高田利武 1996a 中国における文化的自己観と企業改革・従業員意識 比較社会変動研究会 1996 社会主義市場経済の深化と社会意識の変貌 -中国「企業改革」下の従業員- 1995年奈良大学社会学部プロジェクト研究報告書 Pp.73-83.
- 高田利武 1996b 相互独立-相互協調的自己観の発達の变化 -児童期から青年期への移行期における変化- 日本グループ・ダイナミックス学会第44回大会発表論文集, 196-198.
- 高田利武・大本美千恵・清家美紀 1996 相互独立的-相互協調的自己観尺度(改訂版)の作成 奈良大学紀要, 24, 157-173.

### Summary

Based on the theory of Markus & Kitayama's (1991) independent and interdependent construal of self, a scale for measuring individual differences in terms of "view of self" was developed, and administered to the Japanese and Chinese adult participants. A remarkable difference was found between the two groups although they share common Asian cultural background. Japanese distinguished 'dogmatism' from 'individuality' in the case of the independent construal. On the contrary, Chinese did not regard these two components as discriminable. Furthermore, Japanese tended to be less independent than their Chinese counterparts.